



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土居 清志  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-6891-0191  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	163,657	△0.8	4,896	△18.9	8,050	△18.4	3,860	△21.4
30年3月期第1四半期	164,907	12.1	6,037	—	9,869	—	4,910	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,173百万円 (△77.4%) 30年3月期第1四半期 9,634百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.32	—
30年3月期第1四半期	28.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	799,648	498,064	57.2	2,643.62
30年3月期	793,314	499,894	57.9	2,657.85

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 457,272百万円 30年3月期 459,655百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	363,000	1.6	19,000	△5.5	22,000	△17.3	13,000	△20.0	75.23
通期	755,000	3.5	49,000	9.0	55,000	△2.3	34,000	△3.6	196.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）蘇州紫虹電子科技有限公司  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P. 7「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	173,138,537株	30年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	166,712株	30年3月期	195,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	172,959,575株	30年3月期1Q	172,701,075株

（注）期末自己株式数には従業員ESOP信託口が保有する当社株式（平成31年3月期第1四半期一株、平成30年3月期29,200株）が含まれております。また、従業員ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成31年3月期第1四半期12,299株、平成30年3月期第1四半期265,829株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が底堅く推移し、景気の回復基調が続いています。海外においては、米国および中国の景気は堅調さを維持しています。

自動車業界は、国内では、乗用車の新型車投入効果は一巡しましたが、軽自動車の需要は引き続き回復傾向を示しています。海外では、北米および中国の需要は堅調に推移しました。タイでは需要の回復基調が継続しました。

電子業界は、スマートフォン市場については、成長は鈍化したものの堅調に推移しました。HDD向けの需要は、サーバー用途は増加したもののパソコン用途が減少となり全体では微減となりました。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、生産台数は前年対比横ばいで推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下の通りです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内での需要は一巡するものの、中国、東南アジアでの需要が安定的に推移した事により、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国を中心とした建設機械の需要が堅調に推移した事により、販売は増加しました。また、工作機、ロボット向けについても販売は増加しました。

その結果、売上高は864億6千4百万円（前年同期比7.5%の増収）となりました。営業利益は、増収により、92億2千5百万円（前年同期比0.9%の増益）となりました。

電子部品事業におきましては、自動車向けの需要が好調に推移しましたが、高機能スマートフォン向けの需要が減少したことから、販売は減少しました。

その結果、売上高は692億5千万円（前年同期比9.2%の減収）となりました。営業損失は、減収により、46億6千3百万円（前年同期は34億8千8百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、複合機およびプリンター向けの需要は横ばいに推移、それに加え金融、繊維機械向けの需要が伸びましたが、為替影響により、販売は減少しました。

その結果、売上高は52億1千7百万円（前年同期比1.9%の減収）となりました。営業利益は、品目構成の変化、および経費の抑制等により、1千4百万円（前年同期比129.0%の増益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は27億2千4百万円（前年同期比3.8%の減収）となりました。営業利益は、3億1千7百万円（前年同期比6.5%の減益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,636億5千7百万円（前年同期比0.8%の減収）、営業利益は48億9千6百万円（前年同期比18.9%の減益）、経常利益は80億5千万円（前年同期比18.4%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億6千万円（前年同期比21.4%の減益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、7,996億4千8百万円となり、前連結会計年度末対比で63億3千4百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債合計は3,015億8千3百万円となり、前連結会計年度末対比で81億6千3百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末対比で18億2千9百万円減の4,980億6千4百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,457	84,668
受取手形及び売掛金	149,422	156,471
たな卸資産	88,770	91,884
その他	14,968	15,081
貸倒引当金	△236	△177
流動資産合計	342,382	347,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,318	88,093
機械装置及び運搬具(純額)	109,905	109,727
その他(純額)	61,124	63,455
有形固定資産合計	257,348	261,277
無形固定資産	4,061	4,147
投資その他の資産		
投資有価証券	154,774	152,605
その他	34,917	33,860
貸倒引当金	△169	△169
投資その他の資産合計	189,522	186,296
固定資産合計	450,931	451,720
資産合計	793,314	799,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,571	58,791
短期借入金	58,398	69,251
未払法人税等	5,084	2,459
賞与引当金	9,712	7,188
債務保証損失引当金	668	—
その他	54,201	57,315
流動負債合計	185,636	195,005
固定負債		
長期借入金	9,931	9,083
繰延税金負債	11,707	12,358
退職給付に係る負債	82,302	81,289
その他	3,841	3,845
固定負債合計	107,783	106,577
負債合計	293,419	301,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,837	22,837
利益剰余金	367,822	367,358
自己株式	△323	△225
株主資本合計	413,672	413,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,490	56,610
為替換算調整勘定	11,909	9,857
退職給付に係る調整累計額	△23,416	△22,501
その他の包括利益累計額合計	45,983	43,965
非支配株主持分	40,238	40,792
純資産合計	499,894	498,064
負債純資産合計	793,314	799,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	164,907	163,657
売上原価	138,461	137,231
売上総利益	26,446	26,425
販売費及び一般管理費	20,409	21,528
営業利益	6,037	4,896
営業外収益		
受取配当金	992	1,164
持分法による投資利益	1,934	1,243
為替差益	853	667
その他	729	855
営業外収益合計	4,509	3,930
営業外費用		
支払利息	586	683
その他	91	93
営業外費用合計	678	777
経常利益又は経常損失(△)	9,869	8,050
特別利益		
固定資産売却益	150	17
投資有価証券売却益	—	23
その他	3	11
特別利益合計	154	52
特別損失		
固定資産除却損	1,026	1,309
その他	133	26
特別損失合計	1,160	1,335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,862	6,766
法人税等	3,330	2,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,532	4,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	621	787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,910	3,860

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,532	4,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,391	△854
為替換算調整勘定	1,313	△1,984
退職給付に係る調整額	938	871
持分法適用会社に対する持分相当額	458	△507
その他の包括利益合計	4,102	△2,475
四半期包括利益	9,634	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,802	1,842
非支配株主に係る四半期包括利益	832	330



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、蘇州紫虹電子科技有限公司の出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、蘇州紫虹電子科技有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

なお、当社は平成30年7月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるメクテックマニュファクチャリングCorp. 蘇州 Ltd. が蘇州紫虹電子科技有限公司を吸収合併することを決議しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	80,464	76,290	5,321	2,831	164,907	—	164,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	4	2	95	740	(740)	—
計	81,102	76,295	5,323	2,927	165,648	(740)	164,907
セグメント利益又は 損失(△)	9,145	△3,488	6	339	6,003	34	6,037

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	86,464	69,250	5,217	2,724	163,657	—	163,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	4	0	107	598	(598)	—
計	86,949	69,255	5,218	2,832	164,256	(598)	163,657
セグメント利益又は 損失(△)	9,225	△4,663	14	317	4,893	3	4,896

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。